隔日刊
食品新聞
発行所　食品新聞社
http://www.shokuhin.net/
大阪市北区南森町2－3－30
郵便番号　530－0054
電話　06（6361）4972㈹
東京都中央区入船1－9－8
郵便番号　104－0042
電話　03（3552）3756-4031
名古屋市中区丸の内2－10－11
リプラ丸の内6　305号
郵便番号　460－0002
電話　052（221）5391㈹
（支　局）広島・福岡

© 食品新聞社 2019
THE JAPAN FOOD NEWS
購読料　半年33,346円

Bull-Dog
ソースはやっぱりブルドック

三菱食品

物流慣行是正に注力

発注単位の見直しなど推進

三菱食品は物流コストの抑制に向け、業界慣習の是正に取り組む。得意先小売業とともに小口多頻度配送などの行き過ぎたサービスを見直すことで、現代のコスト環境に適した持続可能性の高い物流体制を構築する。既に発注単位の見直しを柱に、得意先との交渉を本格化させている。

先週開示された同社の19年3月期業績は売上高4・3％増（2兆6千203億円）、営業利益0・2％増（167億円）で着地した。コンビニ向けを中心とする総額1千62億円の増収により、売上総利益が増加。RPAの推進による販管費率の改善効果もあり、2期ぶりの営業増益に持ち込んだ格好だ。

しかし、大幅増収に見合う利益水準とは言い難い。経常利益率も引き続き悪化（0・02㌽減／0・70％）し、目標の1％が遠ざかりつつある。深刻なドライバー不足などを理由に、販管費の5割強を占める物流費が急激に膨張（前期比38億円増）し、粗利と経理業務などの生産性向上効果を食い潰しているのが実情だ。

これを受け、今期はロジスティクス本部など物流系3本部を束ねる新組織「SCM統括」を創設。トップに営業出身の古屋俊樹氏（取締役常務執行役員、兼菓子事業本部長）を置き、物流のコストとサービスレベルの最適化に向け、得意先との交渉を加速させる方針だ。

既に発注単位の見直しと改善効果のシェアを得る。「発注単位を1個から3個、3個から6個に変更するだけでも（トータルコストへの影響が全然違ってくる」（三菱食品社長・森山透氏）という。

同社はこの単位変更を先行させつつ、納品期限の緩和などについても、物流面のコスト改善効果を具体的に検証し、得意先に実施を求めていく考えだ。既にセブン―イレブンやヤオコーが加工食品で3分の1ルールの見直しに動いているが、大手卸の呼びかけで同様の動きが小売各社に広がれば、サプライチェーン全体の物流リスクを抑制できる可能性がある。

塩水港精糖 決算会見

トップ交代を発表

丸山常務が社長昇格
山下社長は副会長へ

塩水港精糖は10日、本社で決算会見を開き前期概要と合わせて丸山弘行常務が代表取締役社長に昇格するトップ人事を発表した。山下裕司社長は副会長に就き、久野修慈会長とともに後進の指導に当たる。また、伊藤哲也常務が代表取締役となり丸山社長を支える。丸山社長は1970年6月30日生まれの48歳。上場砂糖企業で40代社長が誕生する。

前3月期の決算概要は砂糖事業が売上げ3・5％減、セグメント利益は12・3％増となり、業務用は堅調ながら家庭用の減少を受けて減収。しかし、原糖の買い付けタイミングが良かったことや製造コストの低減に努めたことで増益となった。バイオ事業では「オリゴのおかげ」の拡販に注力し販売量、売上高ともに前期実績を上回った（後述べた。

久野会長　令和を迎えて若い人が時代を背負っていく時期がきたと思う。当社だけでなく砂糖業界の問屋、メーカーを含めて新しい時代にどう対処するか。若い人が責任をもって打開していかなくてはならない。当社はプロパーの若い人を育ててきたが、こういう時代の変化の中で責任をもって突破してもらう。そういう抜擢だ。

また、砂糖業界全体としては問題を抱えて静まり返っているが、それが続くということもない。需要減少の中で国際的な変化も出てくる。新たな対応を選択していかなくてはならない。

令和時代は楽観できないし、突破するだけのリーダーシップを持つ必要がある。わが社としては若い人がリーダーシップを取って会社を引っ張ってもらわなければならない。

山下副会長　5年前の5月1日に社長に就任して丸5年務めたことになる。それ以前に約6年、太平洋製糖の社長をしていた。昭和58年、平成13年に共同生産が始まり、先輩方が融和に尽力されていた流れを受け継いだ。これからの新体制に私が持っている経験やノウハウを引き続き伝えていきたい。

丸山社長　光栄ながら責任の重さを痛感するばかりである。当社は創業115年目を迎える節目であり、私も入社して25年目。オリゴ糖製品の「オリゴのおかげ」が市販化されてからも25年目の節目に当たる。何か背中を押してもらえるタイミングを感じている。これは責務じゃないかと受けることになった。まだまだ若輩で、これまでオリゴ糖を中心に業務を担当していた関係もあり、諸先輩方にご指導をいただきながら頑張っていきたい。

丸山新社長略歴（まるやま・ひろゆき）神奈川県出身、1970年6月30日生、高千穂大学卒、94年入社、2015年執行役員事業本部バイオ事業部長、16年常務執行役員事業本部バイオ事業部長、17年常務取締役事業本部バイオ事業部長兼新商品・事業開発室長、18年常務取締役事業本部長兼オリゴ事業部長兼新商品・事業開発室長。令和元年6月代表取締役社長就任予定。

塩水港精糖新社長の丸山弘行氏（中央）、伊藤哲也専務㊨、小田俊一専務㊧

多発した食品安全問題

問われる職業倫理

規制に頼らず信頼醸成を

雪印グループを解体に追い込んだ2度の雪印事件（平成12年〈2000〉雪印乳業集団食中毒事件、平成14年〈2002〉雪印食品牛肉偽装事件）を皮切りに、平成中期には食品事故、表示・品質偽装、食品テロが多発した。そこに業界の慢心があったのは確かだが、コストの正常な転嫁を阻む価格競争が事故や偽装の温床となっていたことも否定できない。

※　※　※

――平成10年代には食品関連の事件・事故が相次ぎ、消費者の食の安全・安心に対する関心が高まりました。

「偽装表示のような職業倫理に反する事件が起きてしまったのは残念なことです。平成期の反省点として記憶すべきでしょう。しばしばマスコミに取り上げられた異物混入なども、本来あってはならないことです。100％防ぐのは難しいという声もありますが…」

――事故や偽装が次々に発覚した平成19年〈2007〉前後は、いわゆる「川上インフレ・川下デフレ」の時期に当たります。コストの正常な転嫁を許さない競争環境にも問題があったのでは。

「その因果関係は分かりません。ただ、当時は穀物を中心に輸入原料が急激に上がっていましたから、サプライチェーンに歪みが生じないよう、安売り以外の販売促進のあり方などについてもう少し知恵を絞るべきだったんでしょうね」

――平成20年〈2008〉に発生した三笠フーズによる事故米不正転売事件の後には、米の取引管理記録を義務づける米トレーサビリティ法が施行されました。

「そうした政府の管理体制が強まるほど、製造・流通コストが上がり、最終的には価格への転嫁という話になってしまいます。そんな事態を回避するためにも、私たち食品事業者は職業倫理に徹していく必要があるし、消費者の方々にも要求と買いやすい価格のバランスというものに目を向けていただきたいと思うのです」

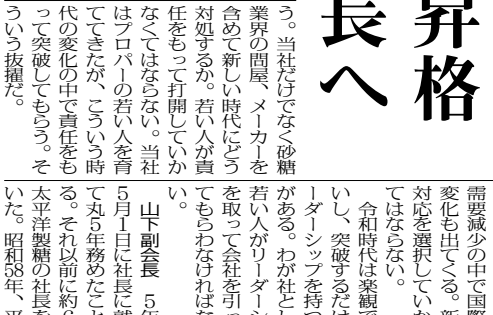
――制度に頼ることなく、自由で健全な事業環境と購買環境を維持できる国であり続けたいですね。

「ええ。法規制に頼りすぎるのは必ずしも良いこととは思えません」

（次号に続く）

國分勘兵衛を語る《7》

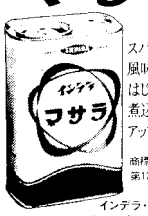
平成



逆光線

自動車による死傷事故が相次ぎ報じられている。多くの場合、主因が運転者の大半は患者本人の意思では脱却できないという。再犯防止には適切な治療の継続が必須だが、摘発された著名人に世間が第一に求めるのは本人の謝罪や逮捕、実刑、そして社会的制裁である▼人間は不完全な存在であり、個人の境遇は運に左右される。その行為も、複雑で予測不能な因果関係の結果としての面が大きい。それを忘れることで不都合をこうむるのは、われわれが暮らす社会全体だ。

害者になりうるとの視点で、人間の意識だけに頼らない安全の仕組みを作ることが必要だ▼薬物依存にも同様のことがいえる。依存症者に共同生産が始まり、

魅惑のスパイス
マサラ

スパイシーな香りと風味がカレー料理をはじめ、各種肉料理、煮込料理の味をアップ!
商標登録番号 第1271232号
インデラ・カレー本舗
株式会社 ナイル商会
本社：東京都練馬区豊玉北4-33-15　TEL03(3992)4111㈹
工場：埼玉県入間市東藤沢2-17-10　TEL04(2964)4511

きょうの業務天気図
中京・外食業務用

くもり
価格改定徐々に浸透するも人件費・物流費が利益圧迫要因に。
きょうの主な内容
4～7　中京外食・業務用特集

安田のつくだ煮
小豆島の味香り
安田食品工業株式会社
電話0879-82 2225

台湾に新会社

日新　食品物流にも効果

総合物流の日新は台湾の桃園市に新会社・日新日茂国際物流股份有限公司を設立した。現地の物流会社・東源物流事業股份有限公司との合弁によるもので、国内外輸送と倉庫、通関まで総合的な物流を担う。

今回の新会社について日新では「当社のグローバルネットワークの優位性と、合弁先が持つ競争力ある物流基盤を結びつけ、台湾における物流事業を拡充する」とした。

また、重点分野の一つに挙げる食品物流でも「合弁先は食品関連の顧客を多数持ち、食品物流事業へのシナジー効果が期待できる」としている。

新会社の資本金は5千万台湾ドル、代表には横山利幸氏が就任。6月1日から営業を開始する。

すべての人を笑顔にしたい
ShinSei
からだにうれしい、ごまかけ習慣

株式会社　真誠（しんせい）　〒481-8526　愛知県北名古屋市片場新町29　TEL(0568)23-3311　FAX(0568)22-4245
北海道・東北営業部／関東営業部／中部営業部／近畿営業部／中四国営業部／九州営業部／関ヶ原工場／名古屋工場／胡麻の郷